

※事務事業コード／ 0101010102

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 目 部 課	01 0101 0102	010101 議会事務局	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目	010101 議会費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02市議会運営事業			継続	市民協働
目的 (成果)	市の主要な事業や政策を決定する議決機関として、また、民主的で効率的な、そして公正な行政が行われるよう執行機関の行政執行を監視し、市の健全な発展に寄与する重要な機関である議会の円滑な運営を図る。				
内容 (概要)	年4回の定例会(3月、6月、9月、12月に招集)、並びに臨時会の開催。会議録の作成、配布、保管。				

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	定例会年(3月、6月、9月、12月)、臨時会、議会運営委員会、全員協議会 会議録作成、配布、保管		定例会年(3月、6月、9月、12月)、臨時会、議会運営委員会、全員協議会 会議録作成、配布、保管		定例会年(3月、6月、9月、12月)、臨時会、議会運営委員会、全員協議会 会議録作成、配布、保管			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	103,717,407	一般財源	92,277,787	一般財源	95,579,000		
計	103,717,407	計	92,277,787	計	95,579,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	51,607,062	01	報酬	48,316,000	51,275,000	
	03	職員手当等	14,876,105	03	職員手当等	13,867,625	14,010,000	
	04	共済費	30,067,840	04	共済費	25,431,400	24,159,000	
	09	旅費	160,380	08	報償費	315,000	239,000	
	10	交際費	257,300	09	旅費	209,500	600,000	
	11	需用費	239,308	10	交際費	196,670	398,000	
	12	役務費	155,000	11	需用費	208,274	108,000	
	13	委託料	2,989,122	12	役務費	163,800	3,753,000	
	18	備品購入費	2,593,290	13	委託料	2,788,518	117,000	
	19	負担金、補助及び交付金	772,000	19	負担金、補助及び交付金	781,000	920,000	
		決算額計	103,717,407	決算額計	92,277,787	予算現額計	95,579,000	0
(参考)	H24当初予算額	108,998,000	H25当初予算額	95,905,000	伸び率(%) 対・決	3.6	対・予	-0.3
人件費	職員人件費 2.90 人工	23,399,000	職員人件費 3.10 人工	24,985,000	職員人件費 2.80 人工		21,595,000	
総事業費	歳出+職員人件費	127,116,407	歳出+職員人件費	117,262,787	歳出+職員人件費		117,174,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	議会開催回数	回/年	年4回の定例会開催及び臨時会の開催	目標 実績	4回 7回	4回 5回	4回
	会議録作成	回/年	定例会、臨時会等	目標 実績	4回 7回	4回 5回	4回
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

議会を開催することや本会議等の経過を記録することは、法令で定められている。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

法規定による事業である。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

現憲法化では、議会は、地方公共団体における必置機関であり、その活動及び記録の作成・保存は重要である。会議録は審議等の証拠書類でもあり、正確な作成が求められる。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者: 担当課名 議会事務局

事業の方向性:  このまま継続     改善して継続     休廃止 (年後を目処)     終了

事業費の方向性:  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名: 君山 悟    担当部名: その他

確認:  確認

※事務事業コード／ 0101010103

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 〇 その他	課 〇 議会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 〇 010101 議会費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5312
事業名	03市議会だより編集印刷事業						
目的 (成果)	かすみがうら市議会の活動を広く市民に知らせるため議会広報を編集・発行する。						
内容 (概要)	定例会・臨時会の審議の概要や結果、並びに委員会の活動等に関する事項を「議会だより編集特別委員会」において編集し、「議会だより」を発行する。また、「お知らせ版」を発行し、定例会の会期日程、一般質問の内容等を市民に周知する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	「議会だより」、「お知らせ版」を年4回発行し、各世帯に配布及び市内コンビニ、金融機関等窓口に置く。14,800部印刷		「議会だより」、「お知らせ版」を年4回発行し、各世帯に配布及び市内コンビニ、金融機関等窓口に置く。14,400部印刷		「議会だより」、「お知らせ版」を年4回発行し、各世帯に配布及び市内コンビニ、金融機関等窓口に設置する。14,400部印刷		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	794,094	一般財源	875,430	一般財源	1,256,000		
	計	794,094	計	875,430	計	1,256,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	794,094	11	需用費	875,430	1,256,000	
	決算額計	794,094	決算額計	875,430	予算現額計	1,256,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,069,000	H25当初予算額	1,209,000	伸び率(%) 対・決	43.5	対・予	3.9 +
人件費	職員人件費   0.30 人工	2,420,000	職員人件費   0.30 人工	2,417,000	職員人件費   0.65 人工		5,013,000	
総事業費	歳出+職員人件費	3,214,094	歳出+職員人件費	3,292,430	歳出+職員人件費		6,269,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	議会だよりの発行回数	回/年	5月、8月、11月、2月 4回発行	目標	年4回発行	年4回発行	年4回発行
	議会だよりの発行部数	部/年	14,400部印刷 年4回	実績	年4回発行	年4回発行	
成果指標	議会傍聴者数	人/年	定例会、臨時会の傍聴人数	目標	14,800部	14,400部	14,400部
				実績	14,800部	14,400部	
				目標	200人	200人	
				実績	354人	216人	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

議会への関心と理解を深め、市議会の活動を広く市民に知らせる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

議会だよりにおいて議会の審議の結果等を周知することができた。お知らせ版において、定例会の会期日程、一般質問の内容等を掲載し、周知することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

議会だよりの構成やページ数を見直すことにより、市民に対し、より効果的な周知を図る。

■課題と対応方策

課題	議会だよりの内容、構成等について検討を行う。①議会の活動内容を正確に伝える。②議会のPRを図る。③読者の目線での構成とする。
次年度における対応方策(改善方策)	市民に分かりやすい、親しみやすい構成等を目指し編集する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市民に分かりやすい、親しみやすい構成等を目指して紙面の編集に取り組む。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 議会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	分かりやすい紙面構成に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	君山 悟 担当部名 其他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0101010105

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 〇 その他	課 〇 議会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 〇 010101 議会費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5312
事業名	05市議会政務活動費事業						
目的 (成果)	議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。						
内容 (概要)	会派及び議員に政務活動費を交付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	議員一人当たり年間150,000円の政務調査費を交付する		議員一人当たり年間150,000円の政務調査費を交付する		議員一人当たり年間150,000円の政務活動費を交付する		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	2,095,264	一般財源	1,763,969	一般財源	2,325,000		
	計	2,095,264	計	1,763,969	計	2,325,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	2,095,264	19	負担金、補助及び交付金	1,763,969	2,325,000	
		決算額計	2,095,264	決算額計	1,763,969	予算現額計	2,325,000	0
(参考)	H24当初予算額	2,400,000	H25当初予算額	2,250,000	伸び率(%) 対・決	31.8	対・予	3.3 +
人件費	職員人件費 〇.30 人工	2,420,000	職員人件費 〇.30 人工	2,417,000	職員人件費 〇.55 人工		4,241,000	
総事業費	歳出+職員人件費	4,515,264	歳出+職員人件費	4,180,969	歳出+職員人件費		6,566,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	会派に支給する件数	件		目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	議員に支給する件数	件		目標	15	14	15
				実績	15	14	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方自治法及び市条例により議員の調査研究活動に対し必要経費の一部を助成する事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

概ね目標としていた件数を交付申請者に対し交付した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

使用基準が厳しくされているため。

■課題と対応方策

課題	政務活動費を利用した積極的な調査研究活動の推進。
次年度における対応方策(改善方策)	政務活動費の使用事例等の調査研究。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	積極的な調査研究活動を実施することにより、市政全般に対する政策提言やチェック機能向上に寄与することの必要性の検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 議会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	使用事例の調査研究に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	君山 悟	担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		